

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,221,930	5,725,726	実質収支比率	5.4	5.0		
					首都	×	歳入歳出差引	4,969,396	5,490,597	経常収支比率	80.8	79.2		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	252,534	235,129	(※1)	(85.5)	(84.9)		
					中部	×	実質収支	54,652	51,483	標準財政規模	3,663,434	3,661,566		
人口	22年国調(人)	12,560	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	197,882	183,646	財政力指数	0.45	0.44			
	17年国調(人)	13,462		山振	○	積立金	14,236	-9,969	公債費負担比率	16.5	13.7			
	増減率(%)	-6.7		低開発	×	繰上償還金	63,727	102,552	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	12,253	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	12,177		第1次	915	1,070	指数表選定	○	実質単年度収支	77,963	92,583	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	12,418		第2次					基準財政収入額	1,355,617	1,320,906	実質公債費比率	7.4	8.6
	うち日本人(人)	12,356							基準財政需要額	2,968,774	3,025,110	将来負担比率	-	-
	増減率(%)	-1.3							標準税収入額等	1,732,792	1,694,039	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)	-1.4		第3次					経常経費充当一般財源等	2,940,830	2,929,596			
面積(km ²)	176.06						歳入一般財源等	4,128,170	4,205,841					
人口密度(人/km ²)	71													
世帯数(世帯)	3,828													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,601,173	4,837,532			
	市区町村長	1	-		一般職員	113	337,983	2,991	うち公的資金	4,201,471	4,419,353			
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	141,967	105,780			
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	9	28,080	3,120	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,400		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	160,365	160,341			
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,387,200	1,223,473			
	議会議員	10	2,330		合計	115	345,749	3,007	財政調整基金	377,875	377,744			
						ラスバイレス指数		96.2		減債基金	1,229,675	1,161,756		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計	(7) 塩谷広域行政組合一般会計									
		(3) 介護保険事業特別会計			(8) 栃木県市町村総合事務組合一般会計									
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(9) 栃木県市町村総合事務組合特別会計									
		(5) 介護サービス事業特別会計			(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計									
					(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,431,047	27.4	1,431,047	41.6	普通税	1,431,047	100.0	12,089
地方譲与税	70,993	1.4	70,993	2.1	法定普通税	1,431,047	100.0	12,089
利子割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1	市町村民税	544,168	38.0	12,089
配当割交付金	8,985	0.2	8,985	0.3	個人均等割	21,310	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.1	4,900	0.1	所得割	448,683	31.4	-
地方消費税交付金	127,205	2.4	127,205	3.7	法人均等割	23,946	1.7	3,890
ゴルフ場利用税交付金	38,814	0.7	38,814	1.1	法人税割	50,229	3.5	8,199
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	777,751	54.3	-
自動車取得税交付金	10,928	0.2	10,928	0.3	うち純固定資産税	765,013	53.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,773	2.2	-
地方特例交付金	3,149	0.1	3,149	0.1	市町村たばこ税	78,355	5.5	-
地方交付税	1,913,921	36.7	1,689,004	49.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,689,004	32.3	1,689,004	49.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	224,917	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,612,100	69.2	3,387,183	98.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,309	0.0	1,309	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	38,671	0.7	6,341	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	74,468	1.4	3,874	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	15,630	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	385,361	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	292,739	5.6	-	-	合計	1,431,047	100.0	12,089
財産収入	45,139	0.9	42,618	1.2				
寄附金	2,350	0.0	-	-				
繰入金	44,820	0.9	-	-				
繰越金	135,129	2.6	-	-				
諸収入	188,388	3.6	200	0.0				
地方債	385,826	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	200,000	3.8	-	-				
歳入合計	5,221,930	100.0	3,441,525	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	557,462	実質収支	44,091		
上水道	121,678	再差引収支	35,756		
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,988		
交通	-	被保険者数(人)	3,629		
電気	-	被保険者	1人当り	保険料(料)収入額	110
国民健康保険	80,802	国庫支出金		101	
その他	354,982	保険給付費		290	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,672	1.6	-	81,672	
総務費	877,505	17.7	32,072	749,724	
民生費	1,315,102	26.5	22,538	768,805	
衛生費	399,083	8.0	24,944	373,478	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	207,550	4.2	20,232	147,272	
商工費	121,015	2.4	2,848	55,875	
土木費	254,171	5.1	159,583	174,862	
消防費	399,961	8.0	190,485	335,320	
教育費	559,669	11.3	54,914	490,430	
災害復旧費	64,262	1.3	-	18,139	
公債費	689,406	13.9	-	680,059	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,969,396	100.0	507,616	3,875,636	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,247,989	45.2	1,767,265	1,615,009	44.3
人件費	1,000,044	20.1	903,018	891,922	24.5
うち職員給	628,836	12.7	535,330	-	-
扶助費	558,539	11.2	184,188	178,854	4.9
公債費	689,406	13.9	680,059	544,233	14.9
元利償還金	689,406	13.9	680,059	544,233	14.9
内 うち元金	622,185	12.5	612,838	477,012	13.1
訳 うち利子	67,221	1.4	67,221	67,221	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,149,529	43.3	1,755,277	1,325,821	36.4
物件費	839,977	16.9	661,489	498,565	13.7
維持補修費	17,329	0.3	16,021	16,021	0.4
補助費等	589,435	11.9	520,901	429,412	11.8
うち一部事務組合負担金	295,587	5.9	295,587	295,587	8.1
繰出金	435,784	8.8	366,643	364,708	10.0
積立金	167,596	3.4	166,375	-	-
投資・出資金・貸付金	99,408	2.0	23,848	17,115	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	571,878	11.5	353,094	-	-
うち人件費	16,656	0.3	16,656	-	-
普通建設事業費	507,616	10.2	334,955	-	-
うち補助	91,620	1.8	10,833	-	-
うち単独	408,041	8.2	316,167	-	-
災害復旧事業費	64,262	1.3	18,139	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,969,396	100.0	3,875,636	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 栃木県塩谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-17, total row 18.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-34, total row 35.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-61, total row 62.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 元利償還金, 特定財源の額, and 算入公債費等の額.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,253	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,177	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	176.06	km ²	-	%
歳入総額	5,221,930	千円	7.4	%
歳出総額	4,969,396	千円	-	%
実収総額	197,882	千円	-	%
標準財政規模	3,663,434	千円	-	%
地方債現在高	4,601,173	千円	-	%

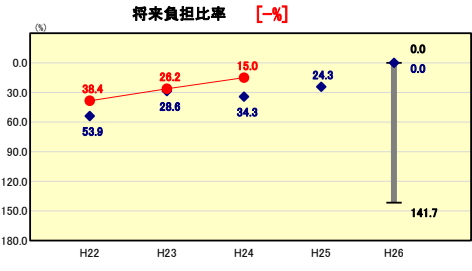
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.4	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H22 III-1	H23 III-1	H24 III-1
(年度毎)	H25 III-1	H26 III-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

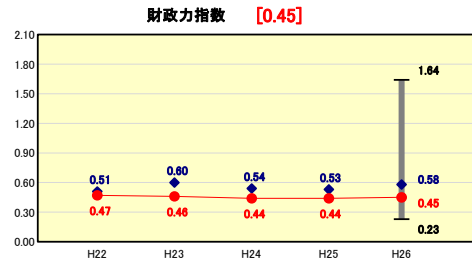
将来負担の状況



類似団体内順位 1/26 全国平均 45.8 栃木県平均 14.9

将来負担比率の分析欄
 町債残高の減と充当可能基金の増により年々改善し、平成25年度から将来負担は発生していない。これは、元金償還のピークが過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の76億8千万円から約46億円に減少したことに起因している。依然として公営企業等債権入見込額が高額であるものの、充当可能特定財源である積立金現在高も平成26年度では約35億円確保している。今後も投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っていくこととする。

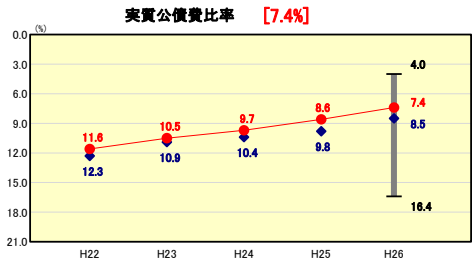
財政力



類似団体内順位 10/26 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

財政力指数の分析欄
 財政力指数は類似団体及び県平均を下回り、低い水準で横ばい状態である。人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく、歳入の36.7%を地方交付税に依存しており、県内市町と比べて財政基盤が脆弱である。職員定数管理や、行政評価の導入による事務事業の見直しを行い歳入の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っている。また、町税徴収率は平成25年度と比較し、2.0ポイント上昇し、93.9%となっているが、さらに徴収率向上対策を実施する。使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努めることとする。

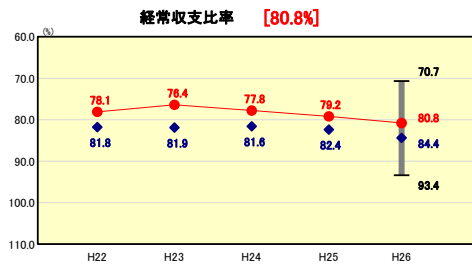
公債費負担の状況



類似団体内順位 9/26 全国平均 8.0 栃木県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、比率は年々下がってきており、平成26年度は類似団体平均より1.1ポイント低い状況である。今後も投資的事業の適正な取捨選択を継続し町債新規発行の抑制に努め、町債残高・償還額の減少を図っていくこととする。

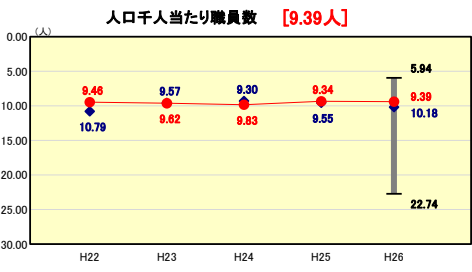
財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/26 全国平均 91.3 栃木県平均 89.9

経常収支比率の分析欄
 町自律計画・集中改革プランに基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金等を削減してきたが、平成23年度以降、徐々に下降している。平成26年度は、類似団体及び県平均よりは良い水準にあるが、物件費・繰出金の増加により80%を超えた。今後の見込みとしては、増加要因は、少子高齢化による扶助費及び水道事業会計を始めとする繰出金であり、減少要因は、人件費及び町債発行額の抑制による公債費などである。経常収支比率の抑制策として、給食調理業務民間委託及び保育園民営化を実施して、人件費の削減に努めている。

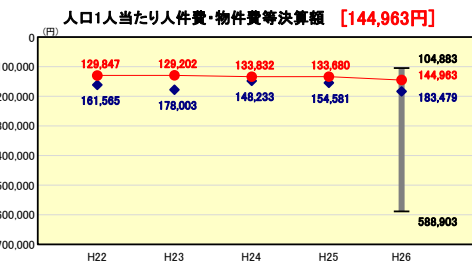
定員管理の状況



類似団体内順位 13/26 全国平均 8.96 栃木県平均 6.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 本町の職員数は、類似団体平均(10.18人)は下回ったが、全国市町村(6.96人)及び栃木県市町村平均(6.77人)を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたものの、権限移譲等による事務量の増加等により、人口減少が進行している状況にありながら、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

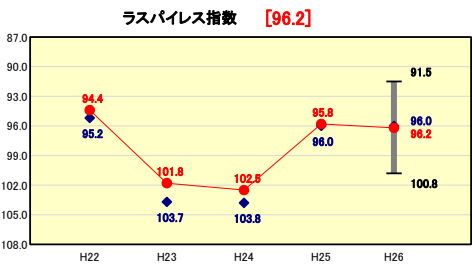
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/26 全国平均 119,984 栃木県平均 114,682

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで同様平成26年度も人件費の削減等により類似団体平均は下回ったが、平成25年度より1万円程度増加し、県平均より3万円程度上回っている状況にある。人件費は平成25年度比で2.6%減だが、物件費は20.0%増となっている。人件費については、平成22年度に町振興計画改定に併せて新たな行政改革の指針である「第2次塩谷町自律計画」を策定し、目標年度である平成27年度を前に既に職員数の削減目標は達成しているが、今後も適正管理を行っていく。物件費については、給食調理業務の民間委託・保育園の民営化により委託料が増加する可能性があるが、それ以上の人件費の削減を見込む。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/26 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析欄
 職員の給与水準は、類似団体と比較すれば、0.2ポイント高いものの、県内市町村平均(99.1%)及び県内町平均(97.5%)を下回り県内最低の水準にある。このことは行政改革大綱や自律計画等に基づき給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の縮減等、人件費の抑制に努めてきた結果である。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を平成28年度から全職員対象に導入する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県塩谷町

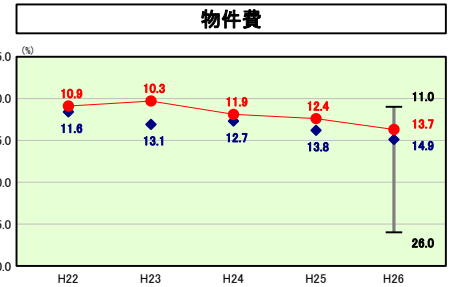
経常収支比率の分析

人口	12,253	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,177	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	176.06	km ²	-	%
歳入総額	5,221,930	千円	7.4	%
歳出総額	4,969,396	千円	-	%
実収支	197,882	千円	-	%
標準財政規模	3,663,434	千円	-	%

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	7.4	%
得率負担比率	-	%
市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	

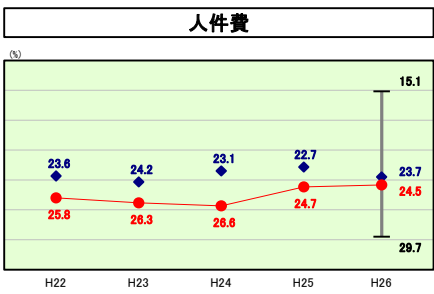


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



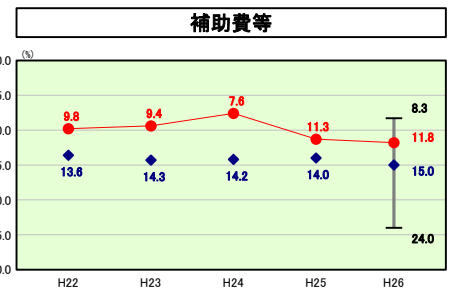
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、アルバイト雇用抑制、備品購入の抑制等により類似団体及び県内平均を下回っているが、近年パソコン等のリース費用の増などにより増加傾向にある。また、民間委託を行うことで物件費が増加する可能性があるが、人件費の減少によりそれを上回る財政効果をあげたい。



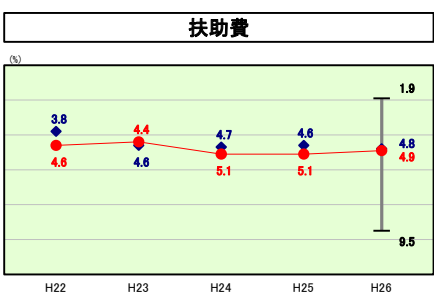
人件費の分析欄

人件費の経常収支比率は、歳出に占める構成比が大きいこと及び職員の高齢化による職員給の高止まり等により類似団体平均をわずかに上回っているが、ここ2力年度は数値は下がってきている。平成22年度の町振興計画改定に併せて第2次自律計画策定により改善を図ってきた。具体的には管理職手当削減の継続など給与制度の是正、新規採用抑制による職員数の減及び休日勤務代休制度の継続を実施してきており、今後も引き続き人件費の削減に努める。



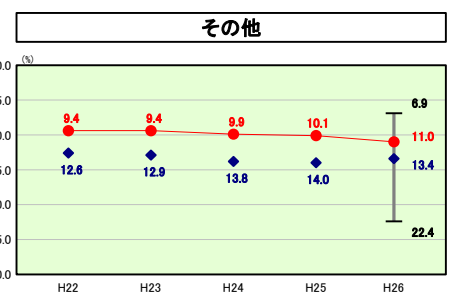
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、各種団体運営費補助を随時見直してきた効果により3.2ポイント類似団体平均を下回っているが、今後は、広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の増加が予想される。



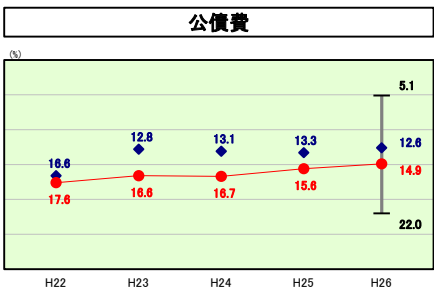
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は0.1ポイント類似団体平均を上回ったが、県平均は大きく下回っている。平成26年度は、わずかに前年度を下回ったが、全国的に扶助費の占める割合が高くなっており、本町においても今後高くなるのが予想されている。



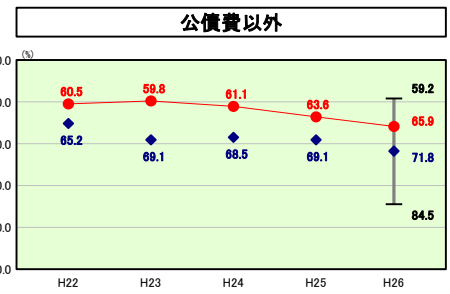
その他の分析欄

その他の経常収支比率は、類似団体平均を2.4ポイント、県平均を2.5ポイント下回っている。国民健康保険事業会計や公営企業会計に対する繰入金が少ないことが要因と考えられる。ただし、平成26年度は繰入金が増加しており、今後は水道施設の老朽化により水道事業会計への繰出が増加することが見込まれるうえ、庁舎等老朽施設の維持補修費も増加する可能性が高いため、公共施設等総合管理計画の策定・実行により、施設の計画的な維持管理・更新が必要である。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は類似団体平均を2.3ポイント上回っているが、県平均は下回っている。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規発行も抑制していることから、平成26年度は利率見直しに伴う借換のため見かけの公債費は増加したものの、実質的には減少しており、今後も歳出に占める割合は減少していくものと考えている。



公債費以外の分析欄

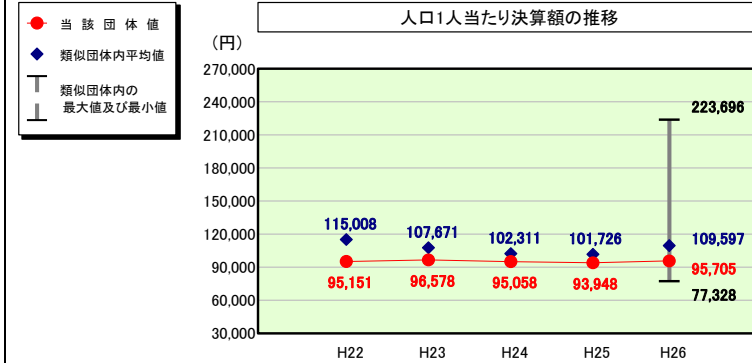
平成16年度に統合中学校建設事業を実施し、平成17年度以降は統合中学校建設事業に要した町債の元利償還に備えて各種経費を抑制しており、類似団体平均及び県平均を下回っている。平成25年度に対して平成26年度は、物件費が増加した。今後は公債費は減少していく見込みであるが、引き続き公債費以外の経費についても事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な計画に基づき実施していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県塩谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



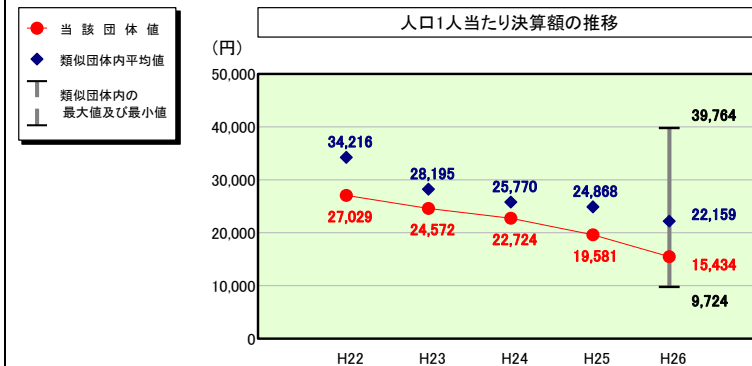
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,000,044	81,616	86,227	▲ 5.3
賃金(物件費)	76,927	6,278	9,547	▲ 34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	113,210	9,239	14,619	▲ 36.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,654	2,094	715	192.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,952	3,097	4,408	▲ 29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,656	1,359	2,514	▲ 45.9
▲退職金	▲ 97,775	▲ 7,980	▲ 8,433	▲ 5.4
合計	1,172,668	95,705	109,597	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.39	10.18	▲ 0.79
ラスパイレズ指数	96.2	96.0	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

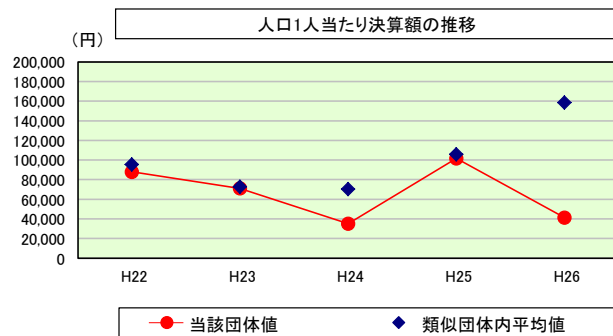


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	553,580	45,179	43,270	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	78,224	6,384	16,851	▲ 62.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,937	893	5,730	▲ 84.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,166	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 9,347	▲ 763	▲ 1,352	▲ 43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 444,279	▲ 36,259	▲ 44,507	▲ 18.5
合計	189,115	15,434	22,159	▲ 30.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

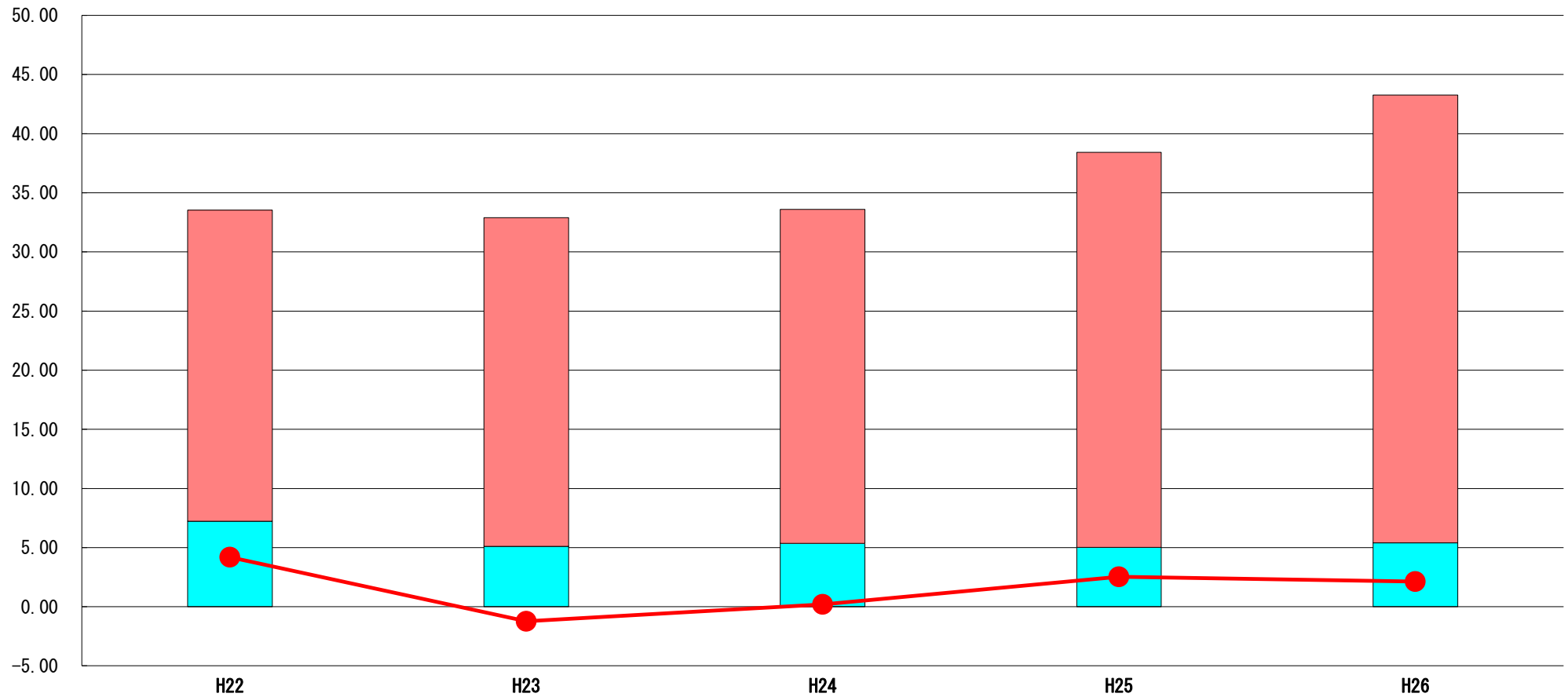
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,142,862	87,892	98.2	95,443	9.8	88.4
うち単独分	387,688	29,815	9.6	48,538	▲ 4.6	14.2
H23	908,948	71,106	▲ 19.1	72,729	▲ 23.8	4.7
うち単独分	379,662	29,701	▲ 0.4	36,291	▲ 25.2	24.8
H24	442,791	35,117	▲ 50.6	70,317	▲ 3.3	▲ 47.3
うち単独分	219,162	17,381	▲ 41.5	35,725	▲ 1.6	▲ 39.9
H25	1,262,935	101,702	189.6	105,751	50.4	139.2
うち単独分	565,618	45,548	162.1	49,969	39.9	122.2
H26	507,616	41,428	▲ 59.3	158,564	49.9	▲ 109.2
うち単独分	408,041	33,301	▲ 26.9	48,412	▲ 3.1	▲ 23.8
過去5年間平均	853,030	67,449	31.8	100,561	16.6	15.2
うち単独分	392,034	31,149	20.6	43,787	1.1	19.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		26.31	27.80	28.24	33.41	37.87
 実質収支額		7.23	5.10	5.36	5.02	5.40
 実質単年度収支		4.18	▲ 1.23	0.20	2.53	2.13

分析欄

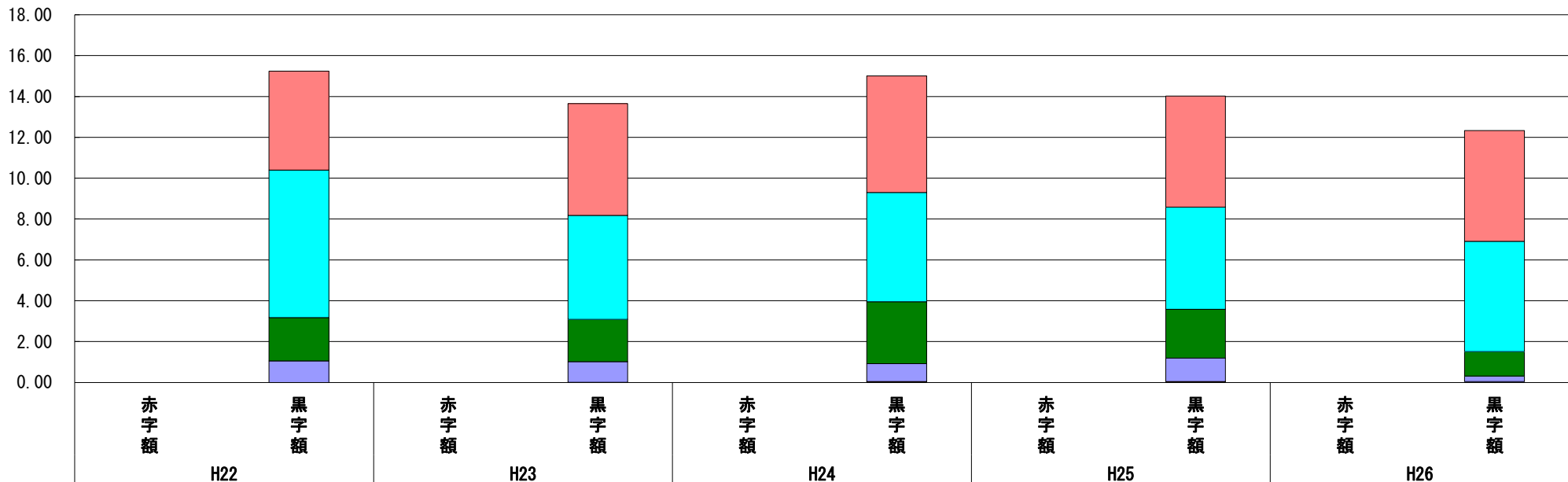
財政調整基金残高は、ここ数年間で着実に増加させ、将来の財政需要に備え計画的な積立てを実施している。
 実質収支比率は、ここ数年5%前後を推移している状況にあり、今後ともこの状況を継続していくことが望ましいと判断する。
 実質単年度収支は、平成23年度は赤字となったが、平成24年度以降は黒字であり、今後数年間は、この傾向が続くことが望ましい。財政的には健全な状況といえる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		4.84	5.47	5.70	5.43	5.42
一般会計		7.22	5.09	5.35	5.01	5.40
国民健康保険事業特別会計		2.13	2.07	3.03	2.39	1.20
介護保険事業特別会計		1.05	1.01	0.88	1.15	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.04	0.04	0.05
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

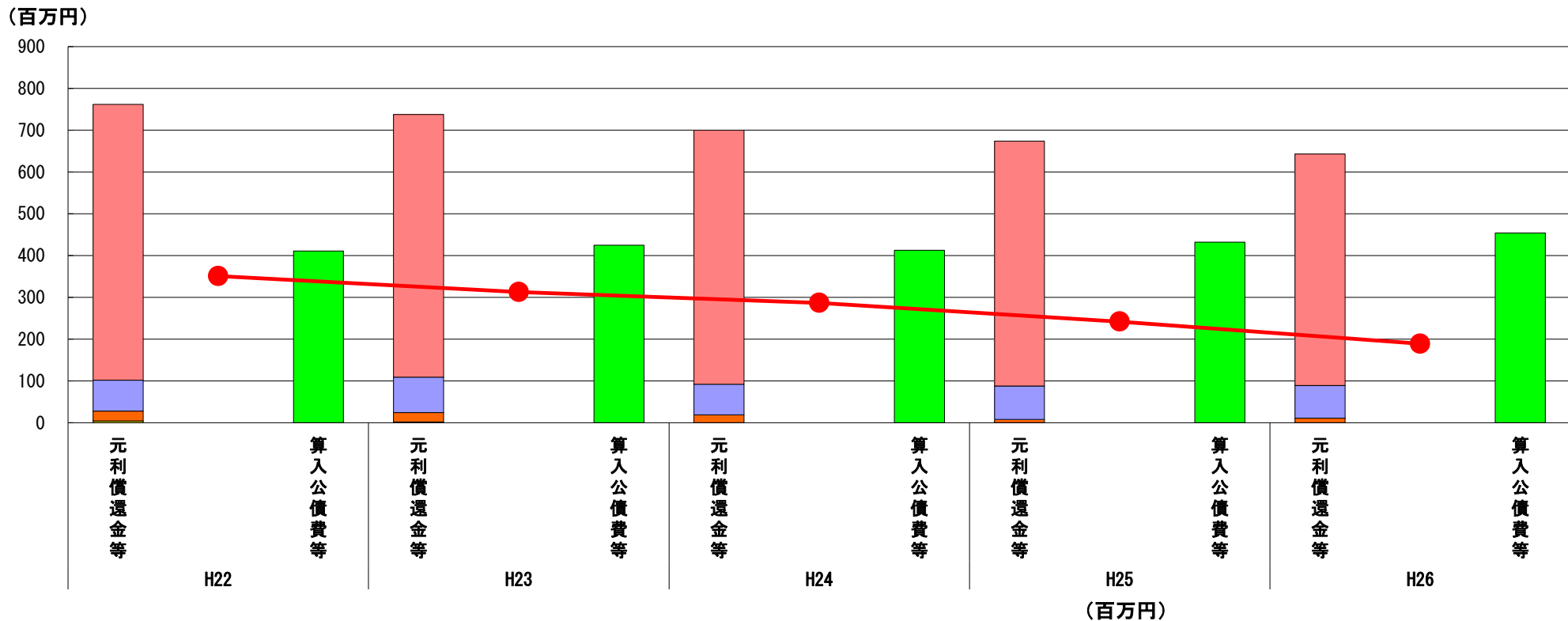
全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。
黒字の比率においても突出したものはなく健全な状況にあると判断できる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県塩谷町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		660	629	608	586	554
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	85	73	80	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	22	19	8	11
	債務負担行為に基づく支出額		4	2	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		411	425	413	432	454
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		351	313	287	242	189

分析欄

実質公債費率は、数値が改善傾向にある。
 元利償還金は、着実に減少しているが、公営企業債元利償還金に対する繰入金は高い数値のまま推移し今後数年でピークとなる状況にある。
 実質公債費率の分子は、算入公債費等の増加により減少しており、今後も新規町債発行を抑制し町債残高の削減に努める。

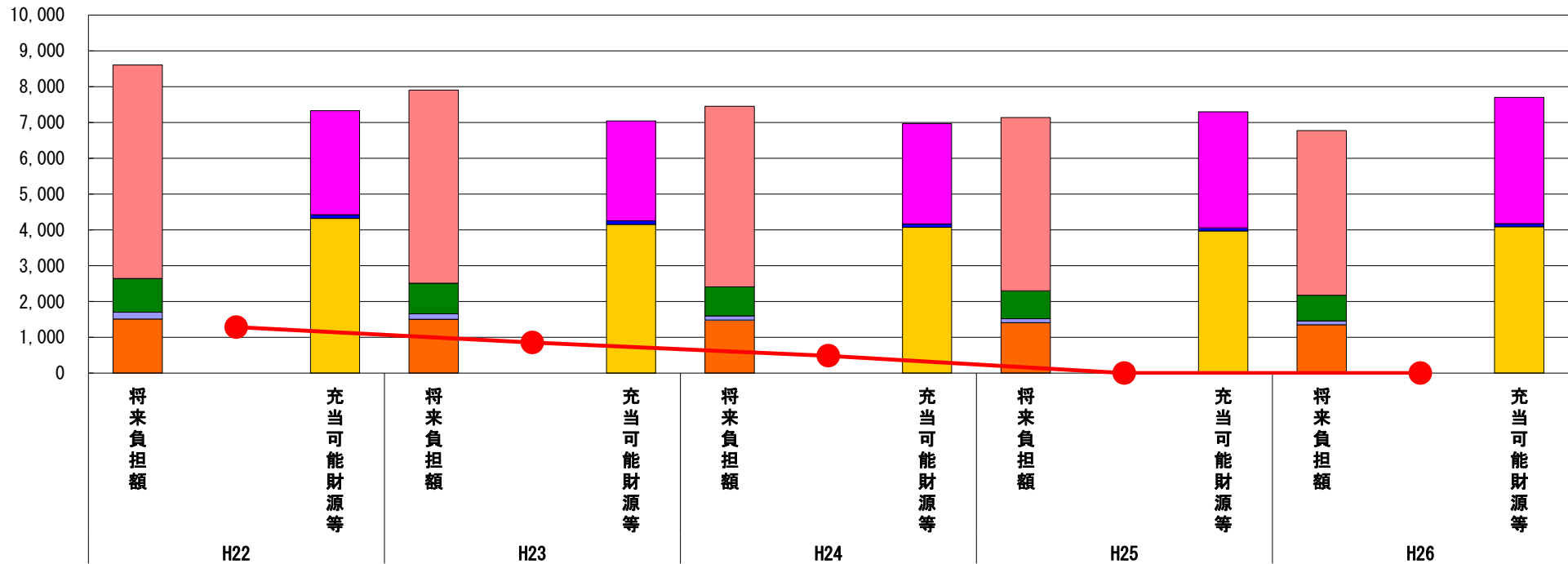
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,963	5,389	5,046	4,838	4,601
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		942	856	812	782	714
	組合等負担等見込額		190	150	118	108	109
	退職手当負担見込額		1,512	1,506	1,479	1,411	1,352
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,902	2,793	2,800	3,238	3,522
	充当可能特定歳入		102	102	98	92	90
	基準財政需要額算入見込額		4,320	4,150	4,073	3,970	4,086
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,283	855	484	▲ 162	▲ 922

分析欄

将来負担額は一般会計等に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少しており、平成25年度以降は将来負担比率の分子がマイナスである。充当可能財源においても、充当可能基金等が増加している。
今後も現在の状況を維持し、将来負担比率の軽減に努めることが望ましい。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。